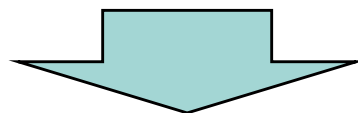


# 雇用関係助成金DXの検討状況について

令和 8 年 9 月 16 日  
厚生労働省職業安定局

## 背景

- 事業主からの雇用保険料を財源として実施している事業主向けの雇用関係助成金（年間約40万件の支給決定。13種類50コース（令和6年6時点）（※）の手続については、令和5年度から「雇用関係助成金ポータル」の運用を開始し、オンラインでの支給申請を可能とした。※ 時限のコースや経過措置等を除く。
- しかしながら、以下の課題。
  - ・ 申請項目や添付書類が多岐にわたっている上、添付書類の中でもマイナンバー情報連携の対象外である賃金台帳、出勤簿、労働条件通知書等は、事業所によって、作成・管理方法が異なっており、現状、PDFや紙での添付が多数を占めている。
  - ・ これらの申請書類については電子申請された場合であっても、職員が紙でプリントアウトするなどして目視で確認している状況であり、審査期間も概ね3ヶ月とスピーディな支給につながっていない。
  - ・ 申請内容等の情報についても十分にデータ化されておらず、EBPMや審査等の業務効率化を推進する観点からも望ましいものとは言い難い状況。



申請手続の簡素化、審査業務など行政実務の効率化を図り、スピーディな支給を実現させるため、関係局長（職業安定局、雇用環境・均等局、人材開発統括官、労働基準局）をメンバーとする「雇用関係助成金のDX化検討チーム」を令和5年12月に立ち上げ。令和6年6月に一定の取りまとめを行った上で、令和7年度以降、申請項目や添付書類のデジタル化に向けた調査研究を開始。

（デジタル庁や「事業者のデジタル化等に係る関係省庁連絡会議」とも連携）

（検討項目）

- ① 申請項目や添付書類の簡素化等、既存の業務プロセスの見直し
- ② 賃金台帳、出勤簿、労働条件通知書、領収書等の添付書類のデジタル化の方策  
（実現可能性や費用対効果の観点も踏まえた導入の可能性）

# 雇用関係助成金DXの取組（概要）

事業主が必要な支援策を活用しやすくなるよう、  
申請項目や添付書類が多岐にわたっている雇用関係助成金のDX化を進め、申請に係る事業主負担を軽減。

## 取組

- ・ AIやデータ連携技術を活用し、事業主の負担軽減に向けDX化を進める。

令和7年度：業務プロセスの見直しにより、雇用関係助成金の申請項目・添付書類の削減。

|      | 見直し前  | 見直し後  | 削減数     | 削減率    |
|------|-------|-------|---------|--------|
| 申請項目 | 4,664 | 3,563 | ▲ 1,101 | -23.6% |
| 添付書類 | 575   | 470   | ▲ 105   | -18.3% |

（令和7年4月時点。対前年度比）

### <主な見直し内容>

- ・ 複数の申請書類の様式内で重複していた労働者情報などの申請項目の削減
- ・ 申請前の計画届の一部廃止 など

令和8年度：4月から、事業主が助成金を申請する際、ハローワークに届出されている労働者情報（雇用保険データ）を活用することにより、助成金の対象労働者一覧（※）を自動作成する機能を導入【新規】

※氏名、雇用保険被保険者番号、性別、生年月日等

⇒ 現在、各企業が人事労務ソフトで管理している賃金台帳・出勤簿等から、助成金の申請時に必要な情報のみを取り出して活用する仕組みを、民間ソフトウェア事業者を束ねる「人事労務システム協議会」等との連携の下で検討。

# 雇用関係助成金DXに係る調査研究事業 について

## 令和7年度の事業内容

- ・現場（事業主・社労士・労働局等）へのアンケート調査・ヒアリング調査を通じて課題・要因の分析
- ・デジタル化技術の活用・実装に向けた検討 を実施

調査の結果、制度内容の複雑さや提出書類の多さが申請者および審査担当者双方の負担要因となっていることが確認されたことから、AI等のデジタル技術の活用による制度理解支援や審査業務の効率化が有効な対応策として整理している。

## 令和8年度の事業内容

令和7年度の調査結果を踏まえ、次の6つの観点で検討を進めつつ、デジタル技術の活用等に向けてさらなる対応策の具体化を行う。

### 1. 支給要件の見直し

業務そのものの簡素化に加え、デジタル化のボトルネックとなっている要件を精査し、自動審査が可能な構造への再整理、簡素化ができないか検討。

### 2. EBPM強化

現状不足しているKPI関連データを明確化し、効率的な収集方法（電子化・連携等）を検討。

### 3. 賃金台帳等の標準化

各企業が人事労務ソフトで管理している賃金台帳・出勤簿等から、助成金の申請時に必要な情報のみを取り出して活用する仕組みの導入を検討。

### 4. 他機関との情報連携

添付書類削減と審査効率化のため、他機関との連携により対応できないか検討。

### 5. 不正受給調査の高度化

不正事例を踏まえ、要調査案件抽出の仕組み等が構築できないかを検討。

### 6. 電子申請率向上策等

システムの機能改善や広報のあり方の見直し等による電子申請率の向上策を検討。

|      | 令和 8 年度                                                                                                                                                                   | 令和 9 年度                                                                              | 令和10年度以降                                                    |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 措置事項 | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 助成金業務におけるデジタルデータの活用<br/>→雇用保険データ（労働者情報）の活用開始（R8年4月）</li><li>・ 調査研究を基にデジタル化の実装等に向けた具体的内容の検討</li><li>・ システム改修に向けた要求定義書の作成</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>・ システム改修に向けた要件定義書の作成</li><li>・ 調達手続き</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>・ システム改修に着手</li></ul> |

令和8年度概算要求額 0.9億円（2.0億円） ※（）内は前年度当初予算額

| 労働特会 |    |    | 子子特会 | 一般<br>会計 |
|------|----|----|------|----------|
| 労災   | 雇用 | 徴収 | 育休   |          |
|      | ○  |    |      |          |

## 1 事業の目的

DX（デジタル・トランスフォーメーション）を前提とした簡素で迅速な施策の実施を追求するという政府全体の方針に沿って、雇用関係助成金についてもDX化を進め、国民の利便性の向上や官民業務の効率化を図り、将来的には「助成金審査業務の自動化」、「要調査対象事案の抽出など不正受給対策のブラッシュアップ」の他、一層の「EBPMの強化」といった助成金業務におけるデジタルデータの活用を目指す。

## 2 事業の概要

雇用関係助成金は、申請項目や添付書類が多岐にわたっている上、添付書類の中でもマイナンバー情報連携対象外である「賃金台帳、出勤簿、労働条件通知書、領収書等」は、事業所によって作成・管理方法が異なっており、現状、PDFや紙での添付が多数を占める状況。

令和7年度において、デジタル化技術の活用・実装に向けた調査研究事業を民間企業に委託して実施しているところ。令和8年度においては、当該事業の結果を踏まえ、「雇用関係助成金ポータル」等の業務システムへの具体的な実装に向けた要求定義書の作成等を実施する。

## 3 事業スキーム・実施主体等

令和7年度調査研究事業において、添付書類のデジタル化技術の活用・実装に向け、以下の検討事項について、連携の手法や実現可能性、実施上の留意事項、想定される費用やその効果、具体的な実施計画等を整理し、最終報告書を作成する予定である。当該報告書の内容を踏まえ、業務システムに求める要求定義書を作成し、必要に応じて追加調査を行う。

- （1）AI等のデジタル技術の活用
- （2）政府による統一的な人事労務管理ソフトウェアの開発
- （3）「雇用関係助成金ポータル」と民間人事労務管理ソフトウェア等とのAPI連携
- （4）添付書類様式の統一と利用促進 等

